



## 平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年9月6日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 積水ハウス株式会社

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 平林 文明 TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年9月13日

配当支払開始予定日 平成24年9月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績 (平成24年2月1日～平成24年7月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	758,008	1.6	33,274	2.2	34,257	5.2	17,075	1.2
24年1月期第2四半期	746,393	1.0	32,552	23.4	32,568	26.3	16,868	23.8

(注) 包括利益 25年1月期第2四半期 19,141百万円 (2.6%) 24年1月期第2四半期 18,652百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	25.42	23.64
24年1月期第2四半期	24.96	24.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第2四半期	1,451,243	762,279	52.1
24年1月期	1,445,828	750,374	51.4

(参考) 自己資本 25年1月期第2四半期 755,516百万円 24年1月期 743,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年1月期	—	12.00			
25年1月期 (予想)			—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年1月期の連結業績予想 (平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	7.8	85,000	19.9	86,000	22.7	44,000	51.9	65.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年1月期2Q	676,885,078株	24年1月期	676,885,078株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	5,210,489株	24年1月期	5,211,881株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年1月期2Q	671,671,974株	24年1月期2Q	675,689,264株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては〔添付資料〕P.4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成24年9月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

## 〔添付資料の目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
受注の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、当初は株式市場の緩やかな改善や、東日本大震災後の復興需要等により景気が下支えされてきましたが、欧州債務問題や、世界経済の鈍化懸念、円の高止まりなどにより企業業績に対する先行き不安が強まることとなりました。

住宅市場では、地価の下落率が引き続き縮小し、新設住宅着工戸数も増加の傾向となりました。また、太陽光発電システム設置に対する補助金制度等、政府の住宅取得支援策が継続され、住宅に対する安全・安心やエネルギー問題に対する意識の高まりにより利用者数が増加しました。一方、これを受けた家庭用燃料電池に対する補助金の終了や住宅エコポイント制度の一部終了に加え、消費税増税法案の衆議院可決等、今後の住宅政策に関心が高まることとなりました。

当社はこのような状況の中、2010年度から3ヶ年に亘る中期経営計画の最終年度を迎え、順調に進捗する事業を引き続き成長へと展開すべく、基本方針の「グリーンファースト戦略」を軸に事業を推進致しました。戸建・賃貸住宅における環境配慮型住宅の拡販と同時に、リフォーム事業での太陽光発電システムの販売も好調に進捗致しました。また、「住まいの参観日」や「シャーマゼンフェスタ」などの販売促進イベントの効果も現れ、総じて堅調な結果となりました。

一方、当社は2008年に「エコ・ファースト企業」として環境省から認定を受け、低炭素社会の実現に向けて積極的な取り組みを推進してまいりましたが、3月にはこれまでの「エコ・ファーストの約束」を更新し、太陽電池、燃料電池、蓄電池をHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）により3電池連動制御する電力供給システムを搭載した「グリーンファーストハイブリッド」の普及をはじめ、新たな取り組みについて環境大臣に約束致しました。

経営成績につきましては、グリーンファースト戦略による販売が堅調に推移し、被災地における復興需要も成果が出てきていること等から、戸建住宅事業、賃貸住宅事業の受注が堅調に推移致しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は7,580億8百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は332億7千4百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は342億5千7百万円（前年同期比5.2%増）、四半期純利益は170億7千5百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていました「国際事業」を、報告セグメントに変更しており、下記の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### （戸建住宅事業）

戸建住宅事業では、オリジナル外壁ダイウォールを搭載した鉄骨戸建住宅「イズロイエ」にラグジュアリーモダンモデルを6月から投入し、木造住宅シャーウッドでは引き続きオリジナル陶版外壁「ベルバーン」の魅力を訴求する等、主力商品の拡販に努めるとともに、「グリーンファーストハイブリッド」等を提案し、環境配慮型住宅の受注拡大に努めました。

2月には、「ベルバーン」の新製造ラインを静岡工場に建設し、生産能力を従来に比べ2.5倍まで高め、好調な需要に対応できる体制を構築致しました。

このような事業推進の結果、グリーンファースト戦略が奏功し受注が順調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は2,232億6百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は204億5千8百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

#### （賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業では、3月に販売促進イベント「シャーマゼンフェスタ」を開催し、当社が展開しておりますシャーマゼンガーデンス等賃貸住宅の魅力を訴求し、一方では将来実施が見込まれております相続税の課税強化に対応するセミナーを開催し積極的な受注活動を行いました。

また、上階からの床衝撃音を低減する当社オリジナル高遮音床システム「シャイド55」が、音響に関する工業技術の進歩発展に特に貢献したとして、一般社団法人日本音響学会の第20回技術開発賞を受賞致しました。

このような事業推進の結果、販売促進イベントの効果が成果として現れ受注は好調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,395億6百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は110億5千6百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

## (分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、スマートハウスの先進企業として全国でスマートタウンの提案を開始し、新たな付加価値のある分譲住宅の販売を積極化させました。宮城県仙台市近郊の明石台における日本初のスマートタウン「スマートコモンシティ明石台」のまちびらきに続き、茨城県古河市では、67世帯で85世帯分の電力を創ることで電力不足の解消に貢献し、災害時には非常用電源などで安全・安心な暮らしが継続できる「スマートコモンステージけやき平」の販売を開始致しました。

また、全体の受注は軟調でしたが、在庫調整後の新規用地取得に注力しており受注環境は改善しております。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は584億7千1百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は10億3百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

## (マンション事業)

マンション事業では、東京都狛江市で開発中の「グランドメゾン狛江」において、東京ガス株式会社が販売する「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO（ソラモ）』」と「ガスコージェネレーション」の2つのシステムが作り出すエネルギーを活用する「ダブル創エネ」を分譲集合住宅で初めて採用し販売することと致しました。また、福岡市中央区では日本で初めてとなる全戸に家庭用燃料電池（エネファーム）を設置した「グランドメゾン大濠Park」を着工する等、分譲マンションにおいても「グリーンファースト戦略」を推進しブランド価値を高める販売施策を実施致しました。

このような事業推進の結果、新規販売開始物件の受注が順調に進捗致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は202億8千8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2億4千5百万円となりました。

## (都市再開発事業)

都市再開発事業では、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件については入居率が堅調に推移致しました。またJ-REITの積水ハウス・SI 投資法人にこの「プライムメゾン」4物件等を売却し、新たなポートフォリオの構築に寄与致しました。東京都北区においては、子育て世帯と高齢者世帯が同じ敷地内で居住する多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」を竣工し、新たな賃貸住宅の提案を行いました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は189億8百万円（前年同期比26.4%減）、営業利益は30億2千6百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

## (リフォーム事業)

リフォーム事業では、「グリーンファーストリフォーム」を掲げ、太陽光発電システム設置や断熱改修リフォーム等、省エネ改修や性能向上リフォームの提案を積極的に行い、市場ニーズに訴求する販売展開を行いました。また、「春のリフォームフェア」や「暮らしのセミナー」等販売促進イベントを各地で開催し、販売強化に努めました。

また、太陽光発電システムの販売件数が、昨年1年間の販売実績を既に上回るなど、順調な状況で推移しております。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は547億1千1百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は57億1千8百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

## (不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社によるシャーメゾンの一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加致しました。賃貸住宅市場では都市部を中心に需要が高まっており、当社グループが連携をして入居促進に努めました。また、市場ニーズに合わせたリフォーム提案等を行い首都圏を中心に高い入居率を維持することができました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,960億3千2百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は83億4百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

## (国際事業)

国際事業では、オーストラリアの「ウェントワースポイント」やシンガポールの「ブンゴルサイト」等のマンションの販売が順調に進捗しています。また、オーストラリアの「カムデンヒルズ」や、アメリカではテキサス州ヒューストンエリアを中心とした分譲地の販売が好調に推移致しました。中国瀋陽市においては鉄骨住宅の生産工場が完成し、工業化住宅の生産を開始致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は190億3千4百万円（前年同期比98.1%増）、営業利益は10億9千5百万円となりました。

## (その他)

エクステリア事業については、各地の土地に自生する在来種を植栽する「5本の樹」計画の提案や街並みに合わせたエクステリアの戸建住宅・賃貸住宅との総合提案を積極的に行いました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は278億4千8百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失は4億9千9百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、国際事業における分譲土地の増加等により54億1千4百万円増加し、1兆4,512億4千3百万円となりました。負債は、仕入債務や法人税等の支払い等により64億9千万円減少し、6,889億6千4百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により119億5百万円増加し、7,622億7千9百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

グリーンファースト戦略を基軸に積極的な拡販を行い、戸建住宅事業、賃貸住宅事業をはじめ、各セグメントにおける事業が順調に進捗し、収益性が改善したこと等から、平成25年1月期の連結業績予想を、平成24年3月8日に発表致しました計画から、営業利益850億円（前期比19.9%増）、経常利益860億円（前期比22.7%増）、当期純利益440億円（前期比51.9%増）にそれぞれ修正致します。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更による前第2四半期連結累計期間への損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

## (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	169,524	135,229
受取手形・完成工事未収入金	36,530	40,400
有価証券	5,000	2,097
未成工事支出金	8,344	8,112
分譲建物	135,541	144,867
分譲土地	340,631	393,262
未成分譲土地	125,004	80,953
その他のたな卸資産	6,810	7,053
繰延税金資産	50,248	45,558
その他	40,428	44,937
貸倒引当金	△1,989	△1,949
流動資産合計	916,074	900,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,326	139,603
機械装置及び運搬具（純額）	10,394	13,801
土地	191,355	198,632
建設仮勘定	16,667	14,192
その他（純額）	4,391	4,152
有形固定資産合計	354,135	370,383
無形固定資産		
14,331		15,033
投資その他の資産		
投資有価証券	65,855	64,104
長期貸付金	35,795	39,250
繰延税金資産	21,699	24,887
その他	38,948	38,122
貸倒引当金	△1,012	△1,063
投資その他の資産合計	161,287	165,300
固定資産合計	529,754	550,717
資産合計	1,445,828	1,451,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	88,774	91,730
電子記録債務	49,763	46,660
短期借入金	18,970	17,754
1年内償還予定の社債	59,995	59,998
1年内返済予定の長期借入金	2,108	2,171
未払法人税等	27,043	10,685
未成工事受入金	76,272	87,195
賞与引当金	17,151	13,137
役員賞与引当金	734	—
完成工事補償引当金	3,091	3,083
その他	64,346	54,576
流動負債合計	408,251	386,994
固定負債		
社債	70,000	70,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	62,660	70,591
長期預り敷金保証金	52,293	53,242
退職給付引当金	42,525	47,956
役員退職慰労引当金	1,035	1,036
その他	8,687	9,143
固定負債合計	287,202	301,970
負債合計	695,454	688,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	326,153	336,510
自己株式	△4,201	△4,199
株主資本合計	746,028	756,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,829
繰延ヘッジ損益	△7	△33
為替換算調整勘定	△3,766	△2,667
その他の包括利益累計額合計	△2,198	△871
新株予約権	365	394
少数株主持分	6,178	6,368
純資産合計	750,374	762,279
負債純資産合計	1,445,828	1,451,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	746,393	758,008
売上原価	614,519	620,712
売上総利益	131,874	137,296
販売費及び一般管理費	99,321	104,021
営業利益	32,552	33,274
営業外収益		
受取利息	593	598
受取配当金	619	621
持分法による投資利益	264	29
その他	2,207	2,074
営業外収益合計	3,684	3,323
営業外費用		
支払利息	958	825
その他	2,710	1,515
営業外費用合計	3,668	2,340
経常利益	32,568	34,257
特別損失		
投資有価証券評価損	639	1,746
固定資産除売却損	449	786
減損損失	—	350
災害による損失	1,272	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	687	—
特別損失合計	3,049	2,883
税金等調整前四半期純利益	29,518	31,373
法人税、住民税及び事業税	14,661	12,203
法人税等調整額	△2,030	1,369
法人税等合計	12,631	13,572
少数株主損益調整前四半期純利益	16,886	17,801
少数株主利益	18	725
四半期純利益	16,868	17,075

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,886	17,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	176
繰延ヘッジ損益	△37	△26
為替換算調整勘定	1,425	1,157
持分法適用会社に対する持分相当額	27	32
その他の包括利益合計	1,765	1,340
四半期包括利益	18,652	19,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,633	18,403
少数株主に係る四半期包括利益	19	738

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	227,866	133,365	65,460	19,500	25,694	49,903	187,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,419	—	—	53	91	1,155
計	227,866	134,784	65,460	19,500	25,748	49,994	189,102
セグメント利益又は セグメント損失(△)	23,953	12,127	1,392	△5,756	6,935	4,895	7,312

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	9,609	719,347	27,046	746,393	—	746,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,719	2,514	5,233	(5,233)	—
計	9,609	722,067	29,560	751,627	(5,233)	746,393
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,516	49,344	△744	48,599	(16,046)	32,552

(注) 1. その他は、主にエクステリア事業等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額16,046百万円には、セグメント間取引消去1,590百万円、各セグメントに配賦していない全社費用14,456百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年7月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	223,206	139,506	58,471	20,288	18,908	54,711	196,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,364	—	—	51	128	1,204
計	223,206	140,870	58,471	20,288	18,960	54,839	197,236
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	20,458	11,056	1,003	245	3,026	5,718	8,304

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	19,034	730,160	27,848	758,008	—	758,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,748	2,590	5,339	(5,339)	—
計	19,034	732,908	30,439	763,347	(5,339)	758,008
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,095	50,908	△499	50,409	(17,134)	33,274

(注) 1. その他は、主にエクステリア事業等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額17,134百万円には、セグメント間取引消去1,599百万円、各セグメントに配賦していない全社費用15,534百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「国際事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該変更に伴う前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

受注の状況

【連結】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成23年2月1日 至：平成23年7月31日		当第2四半期 自：平成24年2月1日 至：平成24年7月31日		(参考)前連結会計年度 自：平成23年2月1日 至：平成24年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
戸建住宅事業	248,736	245,126	255,077	248,498	467,702	216,628
賃貸住宅事業	151,486	225,896	158,027	237,622	300,354	219,101
分譲住宅事業	67,177	33,184	67,956	38,140	124,312	28,656
マンション事業	27,460	14,837	39,323	46,949	60,717	27,914
都市再開発事業	12,494	—	18,908	—	24,520	—
リフォーム事業	54,552	18,670	57,234	18,450	104,086	15,927
不動産フィー事業	187,947	—	196,032	—	378,247	—
国際事業	39,026	58,139	29,432	74,878	60,021	64,480
その他	29,314	27,735	31,414	29,569	57,538	26,002
合計	818,196	623,590	853,406	694,109	1,577,501	598,711